

### Ⅲ 本県の県民活動をめぐる状況

目指す千葉県の姿、具体的な施策の方向性を定めていくため、市民活動団体に関する県行政の取組と成果及び課題を、またボランティア活動の現状と課題や地域コミュニティ内で行われている県民活動の取組を明らかにしました。

#### 1 市民活動団体に関する県行政の取組・成果及び課題

##### (1) これまでの取組の概要

県行政では、「NPOが日本で最も活動しやすい千葉県」を実現することで、県民の視点に立ったより良い地域をつくるため、県民活動の普及啓発や市民活動団体の基盤強化、様々な主体との連携促進、パートナーシップ型行政の推進を取組の柱として、平成14年の「千葉県NPO活動推進指針」をはじめとする3期にわたる計画に基づいて市民活動団体の活動の推進に努めてきました。この間の主な取組は次のとおりです。

##### ① 県民活動の普及啓発

平成14年度には、県庁内に情報提供スペースである「NPOパートナーシップオフィス」を開設しました。19年度には「ちばNPO月間」を創設し、21年度には12月1日（NPO法施行日）を「NPOの日」として位置付け、県民への広報・普及啓発を幅広く行ってきました。

##### ② 市民活動団体の基盤強化

市民活動団体の組織基盤強化や事業発展に向けた取組を支援するため、提案型の補助金事業を平成14年度から21年度まで実施し、延べ215団体に補助金を交付しました。また、県民・企業等から提供された資金・物品・人材等の資源を市民活動団体に仲介する仕組みとして、20年度に「地域資源循環システム『ちばのWA!』」を構築し、21年度からはその普及に取り組んでいます。22年度からは市民活動団体が自ら活動資金を獲得できるよう、助成金の申請方法等を学ぶためのセミナーを開催しています。

##### ③ 様々な主体との連携促進

平成15年度から、地域の様々な主体が連携して、地域課題の把握、解決手法の検討や、課題解決に向けた具体的な活動に取り組む「地域活性化プラットフォーム事業」を実施してきました。これにより、22年度までに県内10地域で、様々な主体がネットワークを築きながら、環境や子ども、文化、観光等、各地域が抱える課題の解決に向けた取組が行われてきました。

また、市民活動団体と学校の連携を促進するため、19年度に作成した「学校とNPOの連携事例集」を活用し、教職員研修や市民活動団体向け講座を実施しています。市民活動団体と企業との連携促進に向けても、企業や市民活動団体を対象としたヒアリングや意見交換会などを経て、22年度から県行政が調整役となって、企業と市民活動団体のマッチングの機会を提供する事業に取り組んでいます。

##### ④ パートナーシップ型行政の推進

平成15年度から「ちばパートナーシップ市場事業」を実施してきました。これは、県内の地域課題について県行政と市民活動団体とが意見交換をした上で、相乗効果が期待できる事業を市民活動団体から公募し、採択されたものを協働事業として実施するもので、21年度までに152件の提案が寄せられ、30事業が実施されました。

また、16年度には、県職員が市民活動団体とより良いパートナーシップを築いていくための手引書となる「千葉県パートナーシップマニュアル」を作成しました。

## (2) 取組の成果と課題

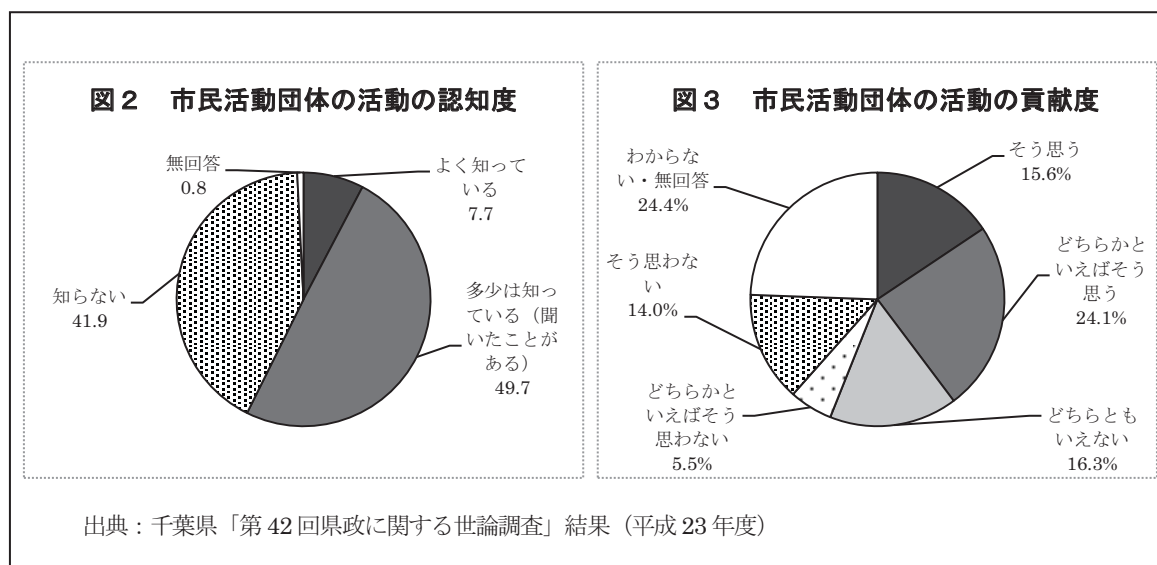
継続的な県行政の取組により、成果が現われつつある一方、今後取り組むべき課題も明らかになっています。

### ① 市民活動団体の認知度や信頼性

市民活動団体は、市民自らの手によって地域の課題を解決するための組織であることから、地域内の市民によってその活動の意義を認められ、活動への参加や寄付などの支援・支持を受けることが望ましい姿とされています。

平成23年度の「第42回県政に関する世論調査」によると、市民活動団体の活動を知っている県民の割合（図2）は約60%であり、現在では県民の約3人に2人は何らかの市民活動団体の活動を知っている状況となりました。他方で、市民活動団体の活動が地域や社会に貢献していると思う県民の割合（図3）は約40%にとどまりました。

本県では、市民活動団体の活動そのものについての周知が進みつつある一方で、団体の活動内容については、まだ十分に理解されているとは言い難い状況です。今後、市民活動団体が公共サービスの担い手となるためには、認知度や信頼性の向上を図り、県民の理解を得ることが必要です。



### ② 市民活動団体の活動基盤

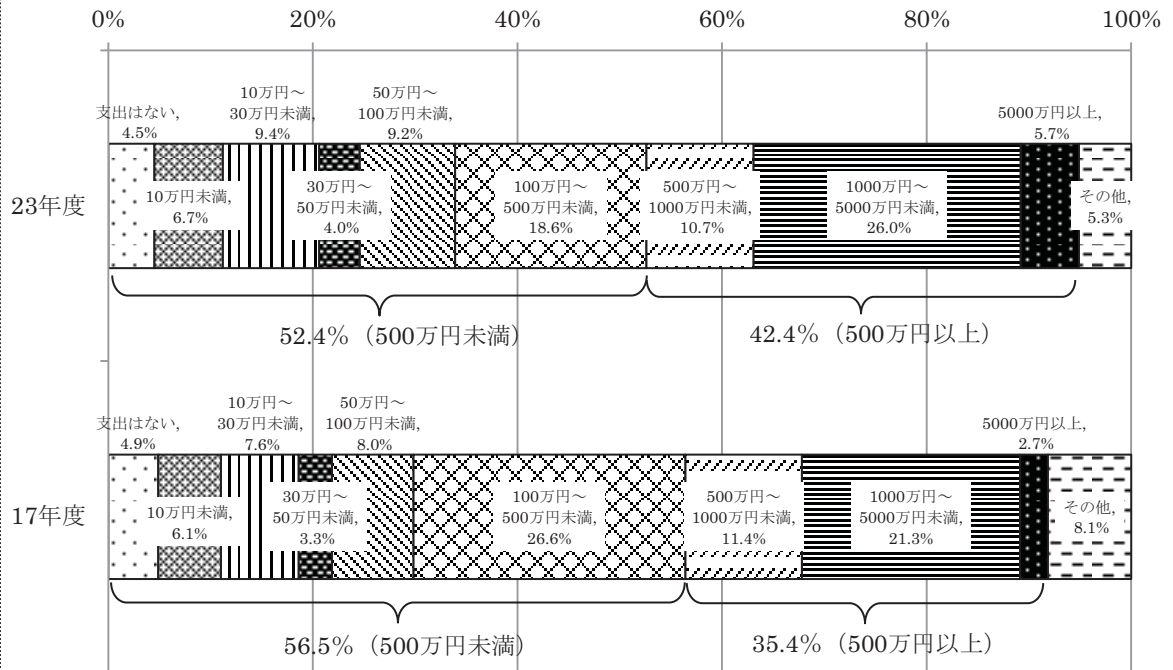
平成23年度の「県民活動実態・意向調査」によると、年間支出額500万円未満のNPO法人の割合が、17年度の調査時点と比べて4.1ポイント減少した一方、500万円以上のNPO法人の割合は7.0ポイント増加するなど、財政規模の大きいNPO法人の割合が増えていることが分かります（図4）。他方で、市民活動団体の活動上の課題として、会員・ボランティア等の人材不足や活動資金の不足に関する回答が上位を占めており、団体が組織的に安定して活動していくため、活動や運営を支える人材の確保及び継続的な資金調達に課題を抱えている団体が依然として多い状況にあります。

また、「第42回県政に関する世論調査」によると、市民活動団体の活動への参加経験のある県民の割合（図5）は約20%にとどまっており、「県民活動実態・意向調査」によると、回答のあったNPO法人のうち、過半数に当たる52%が寄付を受けたことがない状況となっています（図6）。市民活動団体の活動を支える財源は、事業収入、補助金、会費、寄付金などさまざまですが、このうち寄付金は、単なる財源にとどまらず、市民からの支援・支持を表す一つの形とい

えます。

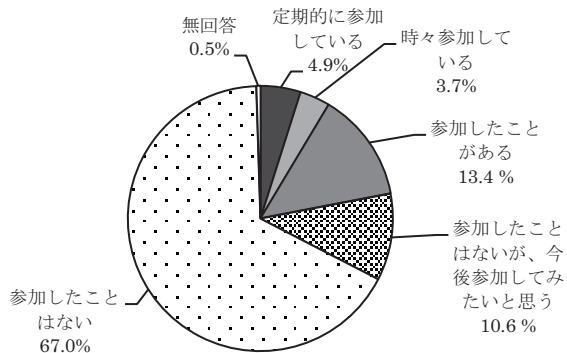
市民活動団体の活動上の課題を解決するためには、市町村行政が設置する市民活動支援センターや民間の市民活動支援組織による情報提供や相談、コーディネート、人材育成などの様々な支援機能を充実させるとともに、県民による活動への参加や寄付などを通じた幅広い支援・支持を受けられるよう、団体の活動基盤を強化することが不可欠です。

図4 財政規模（直近の事業年度（1年間）の支出額） NPO法人



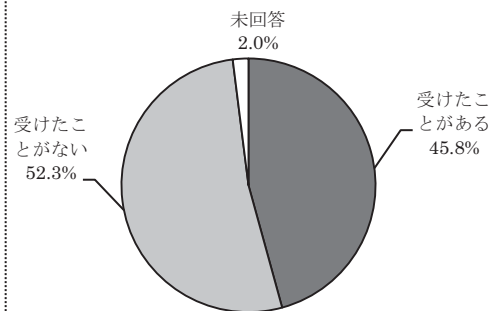
出典：千葉県「県民活動実態・意向調査」結果（平成23年度）

図5 市民活動団体の活動への参加経験



出典：千葉県「第42回県政に関する世論調査」結果（平成23年度）

図6 寄付の状況（NPO法人）



出典：千葉県「県民活動実態・意向調査」結果（平成23年度）

### ③ 様々な主体との連携

市民活動団体が、地域の課題解決を図る上では、地域を構成する県民、地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政などの様々な主体と連携することが重要です。

こうした取組は、県内各地で行われており、市民活動団体と学校や企業との連携事例のほか、複数の主体がネットワークを構築して連携する事例や、市町村行政による連携促進の事例も増えてきているなど、県行政による連携促進の取組が波及することによって一定の成果が得られました。

一方で、まだ相互理解が十分とは言えず、自主的な連携への取組が進んでいないという状況や、自治会・町内会などの地縁団体との関わりが弱く、地域コミュニティが抱える課題の解決に市民活動団体が力を発揮できる機会が少ない地域もあります。

そこで、様々な主体との出会いの場づくりや連携の仕組みづくりを支援していくことにより、より一層の連携を促進することが必要です。

### ④ 相互理解に基づく市民活動団体と行政の協働

市民活動団体と行政との協働については、市民活動団体の柔軟性や先駆性を生かし、地域の実情に応じたきめ細やかな公共サービスの実現につながるものとして期待されています。

平成22年度の県行政及び県内市町村行政の協働事業件数は合計324件と、3年前の19年度に比べて2倍以上増えています。23年度に実施した県職員へのアンケート調査でも、市民活動団体と協働して業務を進めた経験があると回答した職員の割合は26.6%で、20年度の調査結果と比べ9.6ポイント増加しました。さらに、市民活動団体との協働を進めるための制度（協働事業提案制度）を設ける市町村行政も増えてきており、21年度の8市から23年度には17市町となりました。

このように協働が進む一方、まだ行政に対する財政的依存や低コストの下請け先となりやすいなど、より良い協働に向けての課題があります。このため、今後一層、相互理解を深め、対等な立場での協働関係の構築・維持を図っていくことが重要です。

#### ・協働の意味とあり方

協働はパートナーシップとも呼ばれ、異なる立場の主体同士が、継続した協力や連携などの関係を持つことを指しています。行政と市民活動団体はお互いに独立した存在ですが、課題解決にともに取り組むことで、より良い成果が期待できる場合には、適切な協働の関係を築けばよいと考えられます。

### ⑤ NPO法人数の推移

本県のNPO法人数は平成14年度末の390団体から22年度末には約4倍の1,600団体超へと増加し（図7）、全国で6番目に多い県となりました。県行政による施策展開のほか、市民活動団体にとって身近な支援拠点となる市民活動支援センターを設置する市町村行政も年々増えており、23年4月現在で20市町となっています。

23年度に各市町村の市民活動担当課に対して実施したアンケート調査でも、「以前よりNPO活動が盛んになってきたと思う」と回答した市町村の割合は53.7%と、16年度に比べて11.4ポイント増加しています（図8）。

図7 NPO法人認証数の推移（全国と千葉県の比較）

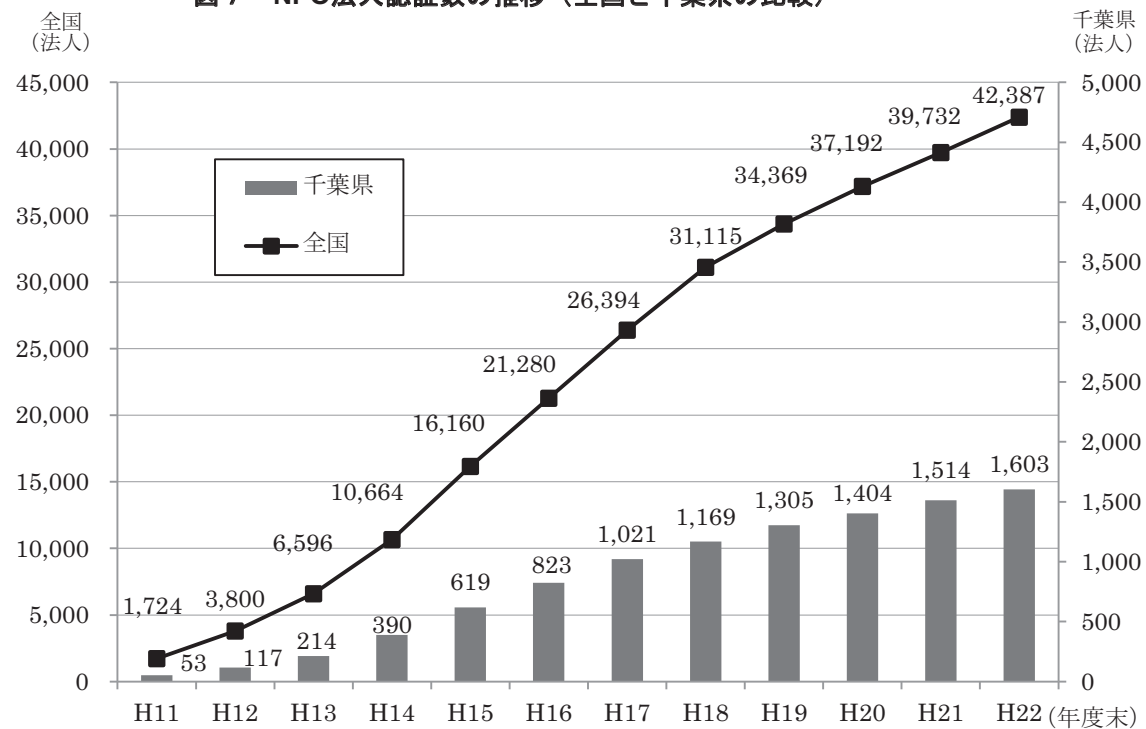
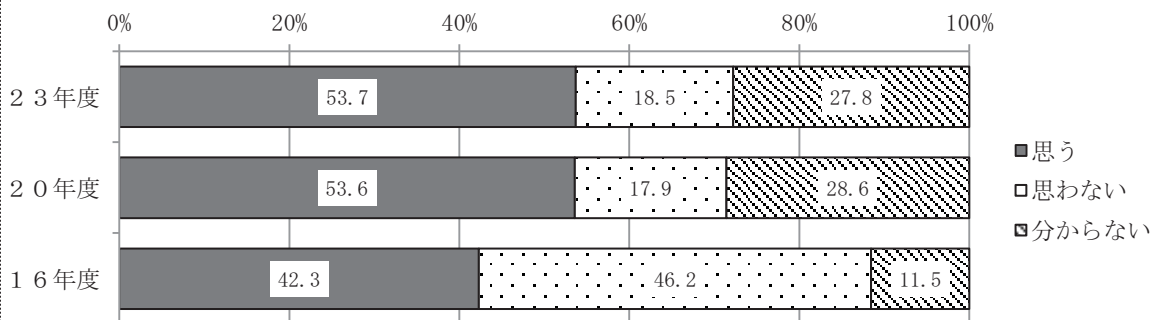


図8 以前よりNPO活動が盛んになってきたと思う市町村の割合



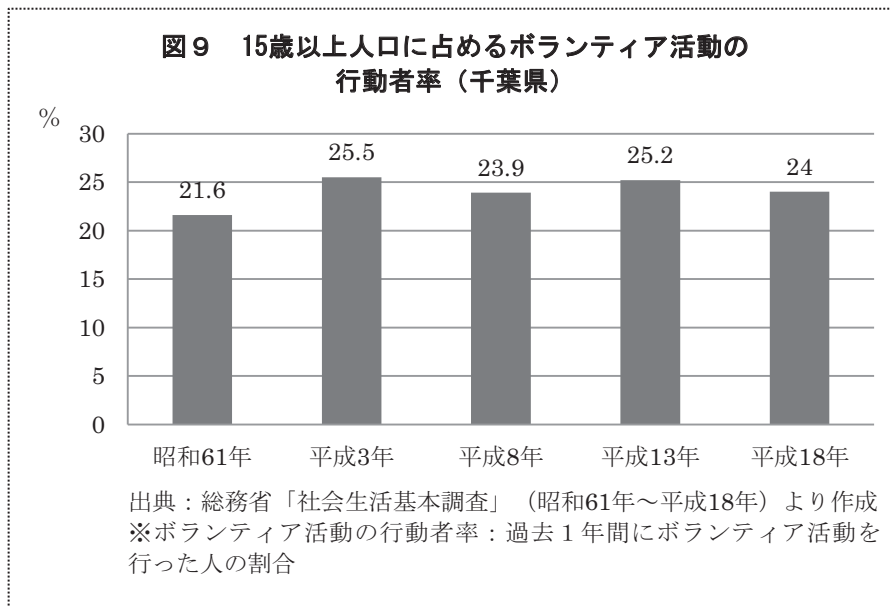
出典：千葉県「市町村アンケート調査」結果（平成23年度）



## 2 ボランティア活動の現状と課題

### (1) 本県におけるボランティア活動の状況

総務省の「平成18年社会生活基本調査」によると、過去1年間にボランティア活動を行った本県民の割合（15歳以上人口に占めるボランティア活動の行動者率）は24%となっており、昭和61年の21.6%から緩やかに増えています。（図9）。活動分野としては「まちづくりのための活動」の行動者率が9.8%で最も多く、「自然や環境を守るための活動」が6.1%、「子供を対象とした活動」が5.3%と続いています。



### (2) ボランティア活動に関する課題

「第42回県政に関する世論調査」によると、これまでにボランティア活動を行った県民の割合は13.8%となりました（図10）。

未経験者のうち、今後、活動してみたいと思う県民の割合は24.3%（図11）、活動してみたい主な分野としては、「地域の美化・環境保全に関する活動」が37.8%、「災害時のボランティア活動」が35.3%、「高齢者の福祉活動」が35.0%となっています（図12）。性別・年齢別の特徴として、「地域の美化・環境保全に関する活動」は男女ともに65歳以上の回答割合が最も高く、「災害時のボランティア活動」は20代から40代にかけての男性が、また「高齢者の福祉活動」は60～64歳の女性が多く回答しています。

その一方で、「活動してみたいと思わない」又は「分からない」と回答した人の主な理由として、「体力的に余裕がない」が48.4%、「時間的に余裕がない」が46.0%となっています（図13）。男女ともに、若い世代ほど「時間的に余裕がない」との回答割合が高く、その反対に年齢層が上がるほど「体力的に余裕がない」の回答割合が高くなる傾向にあります。

こうした状況の中で、東日本大震災によって高まったボランティア活動の参加機運を一過性のものとせず、将来にわたり参加者が増加していくようにするためには、継続的に社会貢献意識の醸成を図っていく必要があります。また、ボランティア活動への参加機会の拡大を図り、あらゆる世代の県民が様々な種類の活動に触れ、気軽に参加できるようにしていくことも重要です。

図10 ボランティア活動経験

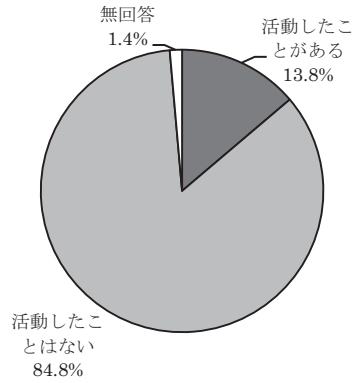
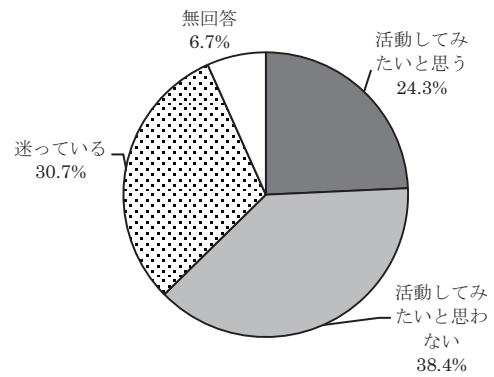
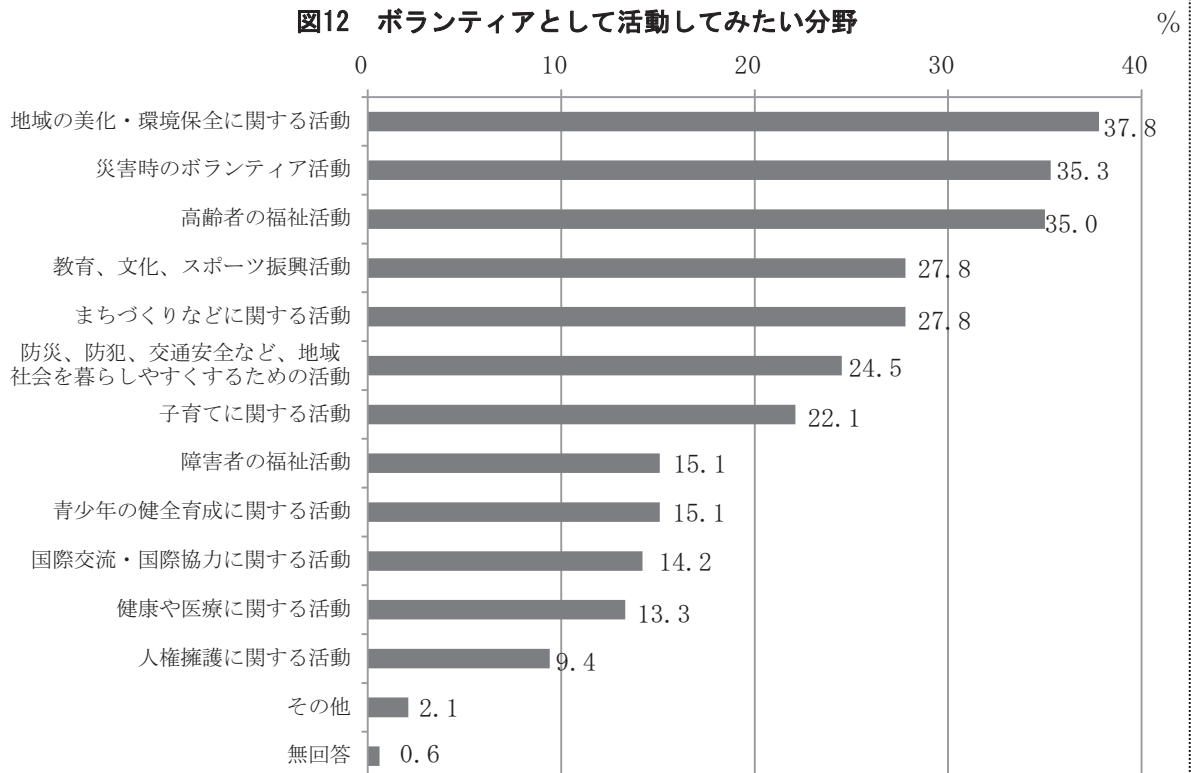


図11 今後のボランティア活動意向



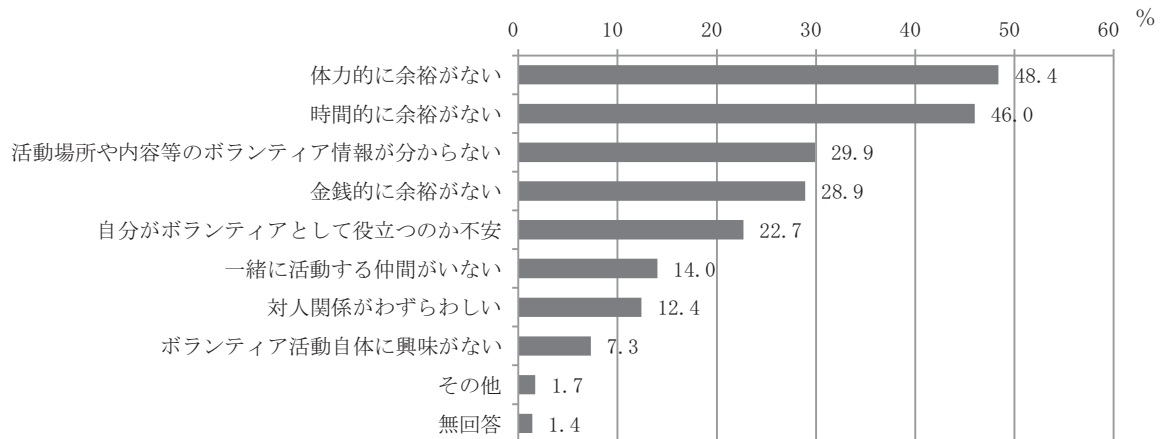
出典：千葉県「第42回県政に関する世論調査」結果（平成23年度）

図12 ボランティアとして活動してみたい分野



出典：千葉県「第42回県政に関する世論調査」結果（平成23年度）

図13 ボランティア活動をしない理由



出典：千葉県「第42回県政に関する世論調査」結果（平成23年度）

### 3 地域コミュニティにおける県民活動の取組

#### (1) 住民有志で取り組む地域コミュニティの課題解決

地域コミュニティ内では、自治会・町内会などの地縁団体による活動が一般的ですが、その一方で、地域の有志が集まり、自分たちの地域を良くしようと活動する団体が増えています。

前者の地縁団体は、もっぱら共益的な活動を行っている場合が多くみられます。これに対して、後者は地域の課題解決を図るために公益的活動を行う市民活動団体の一類型といえるものであり、より専門的・効率的に共助のネットワークを展開できるものと期待されています。

そのほか、防犯活動や交通安全活動をはじめ、自主防災組織、消防団、地区社会福祉協議会、こども会、PTAなど、それぞれの活動の中にも、ボランティア活動と考えられるものがあります。

#### (2) 地縁団体の重要性の再確認

東日本大震災によってこれまでの自治会・町内会について見直す動きも出てきました。県内では震災後の住民の安否確認や行政との連絡等で、自治会・町内会が大きな役割を果たしたケースがあり、改めてその重要性が認識されました。

自治会・町内会は自治機能を担うだけでなく、市町村行政との接点としての機能も持っているため、本来、地域コミュニティ内の情報共有を図る上で最適な組織といえるものです。しかし、都市化や住民の高齢化が進み、助け合い意識の希薄化、地域住民間の一体感・連帯感の低下等によって自治会・町内会の加入率の低下が進んでおり、地域コミュニティが本来持っていた防犯や防災、福祉などにおける支え合いや助け合いの機能の低下が懸念されています。

希薄化した地域コミュニティを再度つなげ直すためには、まず、災害対策における自主防災機能の総点検を行う中で、地域住民が地域コミュニティの活動に関心やメリットを感じられる仕掛けづくりを行い、自治会・町内会に加入しやすい環境づくりを図っていくことが必要です。